



## U・Iターン者空き家住まい支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]			事業 区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	- 年度
関連する県の計画等			[ 福井県住宅・宅地マスタープラン ]									
[事業目的]												
U・Iターン者に対して、空き家を活用した住まいの確保を支援します。												
[事業内容]												
U・Iターン者が入居する空き家の取得費用への補助およびリフォーム費用への補助を行う。												
【空き家の取得支援】												
対象者：U・Iターン者												
補助要件：U・Iターン者が自ら居住するために、空き家情報バンクに登録された空き家を取得すること												
補助上限額：500千円/戸												
予算額：2,750千円(20戸)												
【空き家のリフォーム支援】												
対象者：①U・Iターン者(空き家を取得または賃借する者) ②空き家所有者、空き家のサブリース事業者												
補助要件：①自らが居住する空き家のリフォームを行うこと ②U・Iターン者を居住させる空き家のリフォームを行うこと												
③空き家情報バンクに登録された空き家のリフォームであること												
補助上限額：500千円/戸												
予算額：2,750千円(20戸)												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	/	5,000	5,500	5,500	5,500	国費補助率の変更(50%→45%)に伴う県・市町負担の増			
2月現計予算額の推移		/	/	/	2,125							
決算額の推移		/	/	/								
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	補助戸数	(目標)	/	/	/	(20戸)	(20戸)	(20戸)	(20戸)			
		実績	/	/	/	4戸						
活動指標		(目標)										
		実績										
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		市町				
予算額	5,500				5,500	事業実施方法		補助				
						補助率		県27.5% (国45% 市町27.5%)				

# 事業評価

事業名	U・Iターン者空き家住まい支援事業	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>空き家は増加傾向にあり、平成27年5月には空家等対策の推進に関する特別措置法が施行され、空き家に対する適切な管理、活用が求められている。このため、県外からの移住者であるU・Iターン者へ空き家を活用した住まいを提供することにより、空き家の有効活用と人口減少対策としてU・Iターン者の定住を図るものである。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
U・Iターン者				20世帯			
他県の状況	福岡県：既存住宅流通活性化リノベーション推進事業 自ら居住するために、建物検査「住まいの健康診断」を受けた既存住宅を購入した者が行う改修工事に要する費用の20% 和歌山県：移住推進空き家活用事業 県外からの移住に際し、田舎暮らし住宅協力が仲介する空き家住宅を契約した場合に、改修工事に要する費用の2/3 兵庫県：さとの空き家活用支援事業 農山村部等の一戸建て住宅を対象に、空き家への居住等に向けた改修工事費の一部を助成 福島県：空き家・ふるさと復興支援事業 県外から移住される方で、空き家を購入または賃借し、リフォーム工事を行う費用の補助			前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (実績)		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 (役割分担)			市町との連携状況	市町とともに県外U・Iターン希望者に向け、広報活動を行っている。		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
事業主体の市町が補正予算で事業化したため、事業期間が短くなったことから、成果指標の目標は達成できなかった。		今年度は都市圏でのPRを継続するとともに、市町の体験宿泊施設の入居者への情報提供を行うなど、U・Iターン者への周知を強化し、成果指標の目標達成を目指す。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 多世帯同居・近居住まい推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 人口減少に歯止めをかける徹底戦略 ]			事業 区 分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H25 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	- 年度
関連する県の計画等			[ 福井県住宅・宅地マスタープラン ]								
[事業目的]											
子育てや介護がしやすい住環境を推進するため、多世帯同居に必要となるリフォームや近居住宅の取得を支援します。											
[事業内容]											
<b>【多世帯同居のリフォーム支援】</b> 多世帯同居に必要となるリフォーム費用に対して補助 対象者：新たに同居する世帯 対象工事：多世帯同居に必要となるリフォーム工事 補助上限額：800千円 予算額：11,000千円（50戸）											
<b>【多世帯近居の住宅取得支援】</b> 多世帯近居のために新築または購入した住宅の取得費用に対して補助 対象者：新たに近居する世帯（近居…親世帯と子世帯が同一小学校区内または、概ね車で5分以内の市町が設定した区域内に居住すること） 対象住宅：新築または購入により取得した一戸建ての住宅 敷地面積：200㎡以上 補助上限額：500千円 予算額：6,875千円（50戸）											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移			10,000	10,000	8,500	17,875	17,875	17,875	多世帯での同居・近居を更に推進するための補助件数の増 国費補助率の変更(50%→45%)に伴う県・市町の負担の増 27年度から多世帯近居に対する補助事業を追加		
2月現計予算額の推移			4,400	6,200	11,025						
決算額の推移			2,399	4,000							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	補助戸数	(目標)	(50戸)	(50戸)	(30戸・20戸)	(50戸・50戸)	(50戸・50戸)	(50戸・50戸)			
		実績	12戸	20戸	27戸・34戸						
活動指標		(目標)									
		実績									
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町				
予算額	17,875				17,875	事業実施方法	補助				
						補助率	県27.5%（国45% 市町27.5%）				

# 事業評価

事業名	多世帯同居・近居住まい推進事業	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>人口減少対策として、世代間で助け合いながら子どもを安心して産み育てられ、高齢者が安心して暮らすことのできる良好な住環境を創出するため、子育てや介護の面で助け合いながら暮らすことのできる多世帯同居や近居を推進する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
多世帯同居・近居者				100世帯			
他県の状況	同様の事業を行っている都道府県はない。 〈参考〉 富山県小矢部市：三世代同居推進リフォーム助成金 三世代以上の直系親族が同居する同一世帯に対し、既存住宅のリフォーム工事を行う費用の一部を助成 石川県小松市：3世代家族住宅建築奨励金制度 3世代家族住宅を新築又は購入する方に対する奨励金（3世代同居、隣地で3世代居住、近所に3世代居住） 新潟県新潟市：子育て支援健康すまいリフォーム助成事業 子育て世帯、親子近居世帯、三世代同居世帯のリフォーム工事の費用の一部を補助	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	市町とともに多世帯同居・近居希望者に向け、広報活動を行っている。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
多世帯同居は成果指標目標を達成できなかったが、多世帯近居は成果指標の目標を大きく上回った。		前年度の目標を上回る実績を踏まえ、補助戸数を増やし、引き続き多世帯同居・近居を推進する。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 木造住宅耐震化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝
福井ふるさと元気宣言 における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ 元気な社会 ] 政策 [ 日本一の安全・安心 (治安充実から治安万全へ) ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H17 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度	— 年度
関連する県の計画等			[ 福井県建築物耐震改修促進計画 ]								
[事業目的]											
木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断や補強プランの作成、耐震改修工事を支援します。											
[事業内容]											
○耐震診断・補強プラン作成に対する補助 県1/4 (国1/2 市町1/4)											
(1) 一般住宅 100千円											
①補助額: 90千円      ②補助率: 90%      ③予算額: 2,300千円 (100戸)											
(2) 伝統的な古民家 400千円											
①補助額: 360千円      ②補助率: 90%      ③予算額: 450千円 (5戸)											
○耐震改修工事に対する補助											
(1) 一般住宅 県1/4 (国1/2 市町1/4)											
①補助額: 500千円      ②補助率: 23%      ③予算額: 8,750千円 (70戸)											
(2) 伝統的な古民家 県27.5% (国45% 市町27.5%)											
①補助額: 1,500千円      ②補助率: 23%      ③予算額: 4,125千円 (10戸)											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位: 千円)</span>											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移	43,208	21,752	19,883	20,350	15,625	15,625	15,625	24年度まで国費を県で受け入れ			
2月現計予算額の推移	35,408	19,892	19,883	16,900							
決算額の推移	23,338	15,424	11,880								
[成果指標等の推移]											
区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	耐震改修補助の実績戸数 (目標)	(120戸)	(150戸)	(100戸)	(80戸)	(80戸)	(80戸)	H25より部分耐震改修補助を創設 H27より伝統的な古民家の改修補助を創設			
	実績	59戸	53戸	39戸	27戸						
活動指標	(目標)										
	実績										
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体	市町				
予算額	15,625				15,625	事業実施方法	補助				
						補助率	事業内容に記載				

# 事業評価

事業名	木造住宅耐震化促進事業	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>大規模地震発生による被災から県民の生命を守るため、耐震性の低い木造住宅の耐震化を促進する。また、伝統的な古民家については、県民共通の資産として保全・活用を図っていく必要があるため、重点的な支援を行う。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
耐震性のない住宅の所有者				80戸			
他県の状況	平成27年度当初時点 耐震診断補助 47都道府県の内、41都道府県（福井県を含む）制度有 耐震改修補助 47都道府県の内、40都道府県（福井県を含む）制度有	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）	市町との連携状況	市町とともに耐震性のない住宅の所有者に向け、広報活動を行っている。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
耐震改修工事の現場見学会の開催等で県民の意識醸成を図ってきたが、成果指標の目標を達成できなかった。		講習会の開催および耐震改修事例集の配布により、住宅の耐震化の意識が高まるよう、引き続き周知・広報を行っていく。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 4,725
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 空き家対策事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ] 政策 [ ]			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H25 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度	- 年度
関連する県の計画等			[ 福井県住宅・宅地マスタープラン ]								
[事業目的]											
空き家の利活用、適正管理、危険な空き家の除却などの空き家対策を推進します。											
[事業内容]											
福井県住宅診断に対する補助 対象者：「ふくい空き家情報バンク」で住宅診断結果を公開するもの 補助率：診断料の2/3（上限：35千円） 補助件数：20件  福井県空き家対策協議会の開催（市町および関係団体と、空き家対策について協議）											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">（単位：千円）</span>											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		/	1,847	787	1,401	787	787	787	27年度は「ふくい空き家情報バンク」のホームページのリニューアルを実施		
2月現計予算額の推移		/	1,398	787	1,401						
決算額の推移		/	132	376							
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	住宅診断補助件数	/	(20戸)	(20戸)	(20戸)	(20戸)	(20戸)	(20戸)			
		/	実績	1戸	9戸	7戸					
活動指標	福井県空き家対策協議会	/	(3回)	(3回)	(3回)	(3回)	(3回)	(3回)			
		/	実績	3回	3回	3回					
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県			
予算額	787	354			433	事業実施方法		補助			
						補助率		事業内容に記載			

# 事業評価

事業名	空き家対策事業	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>空き家は維持管理や経年劣化の状況により物件ごとに品質の差があるため、住宅診断を行うことにより、所有者は適正な評価で空き家を取引でき、購入者は事前に品質を確認することで、安心して空き家を取得することができる。さらに、住宅診断が普及することにより、適正な評価での空き家の流通が促進され、空き家の増加防止となる。</p> <p>倒壊などのおそれがある危険な空き家は、所有者が不明であるなど、市町が対応に苦慮する機会が多いことから、先進事例紹介や専門家の意見聴取などをするために空き家対策協議会を開催する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
住宅診断制度利用者（空き家所有者）				20世帯			
他県の状況	<p>【住宅診断制度】</p> <p>福岡県：住まいの健康診断 売却予定の中古住宅に対して、住まいの専門家が建物検査を行い、建物の状態を明らかにするもの</p> <p>山形県：中古住宅インスペクション補助 既存住宅の売買時点の劣化状態などを把握するもの</p> <p>【空き家対策協議会】</p> <p>富山県：空き家対策連絡会議：警察を含めた庁内関係部署</p> <p>石川県：空家等対策連絡会議：県内市町担当部局等</p>	前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	事業名 (実績)			
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有                 事業名 (役割分担)	市町との連携状況	空き家対策の主体である市町と不動産関係団体、建築関係団体とともに「福井県空き家対策協議会」を開催し、市町とともに空き家対策の推進について、情報共有、意見交換を行っている。				
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
住宅診断制度：空き家所有者の住宅診断に関する意識が高まらず、成果指標の目標を達成できなかった。		平成27年度に「ふくい空き家情報バンク」のホームページのリニューアルが完了したことに伴う、事業費の減額。 住宅診断制度：事業開始から成果目標を達成できていないため、今年度は「福井県空き家対策協議会」において、住宅診断制度の普及について協議し、所有者の住宅診断に関する意識を高める活動を実施し、成果指標の目標達成を目指す。		<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 614
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 大規模民間建築物耐震化促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度 H27 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度	— 年度
関連する県の計画等		政策 [ ]	[ 福井県建築物耐震改修促進計画 ]				<input type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金			
[事業目的]											
大規模民間建築物の耐震性の確保を推進するため、耐震改修工事を支援します。											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下記に該当する民間建築物の耐震改修工事に要する費用に対する補助。 <ul style="list-style-type: none"> <li>【耐震性が低い建築物】 昭和56年5月31日以前に着工した建築物で、耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断されたもの</li> <li>【用途、階数および規模】 ホテル・旅館、病院、店舗等のうち3階かつ5,000㎡以上の建物</li> </ul> </li> </ul>											
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由		
当初予算額の推移		/	/	/	2,968	15,897	90,832	/	対象となる耐震改修予定の大規模民間建築物の件数増加 28年度以降については、延べ面積あたりの上限額で算定している		
2月現計予算額の推移		/	/	/	2,968			/			
決算額の推移		/	/	/				/			
[成果指標等の推移]											
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	補助件数	(目標)	/	/	(1件)	(1件)	(4件)	/			
		実績	/	/	1件			/			
活動指標		(目標)									
		実績									
[財源内訳・事業主体等]											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		市町			
予算額	15,897				15,897	事業実施方法		補助			
						補助率		県5.75% (国33.3% 市町5.75% 所有者55.2%)			

# 事業評価

<b>事業名</b>	大規模民間建築物耐震化促進事業	<b>部局名</b>	土木部	<b>課名</b>	建築住宅課	<b>課長名</b>	松本正輝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>建築物の耐震改修の促進に関する法律が改正され（平成25年5月）、不特定多数の者が利用する大規模建築物のうち、耐震性が不明な建築物については、平成27年末までに耐震診断を実施し所管行政庁に報告することが義務付けられ、所管行政庁は診断結果を公表することが定められた。耐震性が劣る大規模民間建築物に対し立地市町と協調して耐震改修費の一部を助成することで、建築物の安全性を確保する。</p>							
[受益者] 建築物所有者等				[想定される受益者数] (耐震改修を行う大規模民間建築物を利用する県民) 従業員 建築物利用者			
他県の状況	平成27年度当初時点 新潟県 制度未制定 富山県 制度未制定 石川県 制度未制定  47都道府県の内32都道府県（福井県含む）にて制度有			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      大規模民間建築物耐震診断促進事業 （実績）  平成27年末までに耐震診断を実施し所管行政庁に報告することが義務付けられている建築物の所有者に、立地する市町と協調して耐震診断費用の一部を助成した。		
関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有      事業名 （役割分担）			市町との連携状況			
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
・改修済 1件		-		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	

## 福井県住宅・宅地マスタープラン改定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	シーリング	外	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝	
福井ふるさと元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/>	政推枠	ビジョン [ ]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H28 年度	事業終了予定年度	H28 年度
関連する県の計画等		政策 [ ]			<input checked="" type="checkbox"/> 県単		<input type="checkbox"/> 補助金	経過年数		1 年		
[事業目的]												
国が策定する住生活基本計画の見直しに伴い、人口減対策や空き家対策などについて検討し、福井県住宅・宅地マスタープランを改定します。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> <li>○住宅政策懇話会の開催</li> <li>○県民アンケート調査</li> <li>○住宅・宅地事情の調査・分析</li> <li>○新しい福井県住宅・宅地マスタープラン（案）の作成</li> </ul>												
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	主な増減理由			
当初予算額の推移		/	/	/	/	4,886	/	/	前回は平成23年度に改定			
2月現計予算額の推移		/	/	/	/	/	/	/				
決算額の推移		/	/	/	/	/	/	/				
[成果指標等の推移]												
区 分		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(目標)	/	/	/	/	/	/	/				
	実績	/	/	/	/	/	/	/				
活動指標	住宅政策懇話会開催回数 (目標)	/	/	/	/	(4回)	/	/				
	実績	/	/	/	/	/	/	/				
[財源内訳・事業主体等]												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	事業主体		福井県				
予算額	4,886				4,886	事業実施方法		直営・委託				
						補助率		-				

# 事業評価

事業名	福井県住宅・宅地マスタープラン改定事業	部局名	土木部	課名	建築住宅課	課長名	松本正輝
[事業の必要性・要求の背景]							
<p>住生活基本法では、国は住生活基本計画（全国計画）を策定し、都道府県は全国計画に即して住生活基本計画（都道府県計画）を定めることとなっている。「福井県住宅・宅地マスタープラン」は同法第17条の規定に基づく都道府県計画であり、福井県の住宅政策に関する最も上位に位置付けられる計画である。</p> <p>全国計画が平成27年度末に改定され、その内容に即して、空き家対策や人口減少対策等、住宅事情の変化や住宅を取り巻く社会・経済状況の変化を踏まえ、福井県住宅・宅地マスタープランを改定する。</p>							
[受益者]				[想定される受益者数]			
全県民				約79万人			
他県の状況	平成27年度末の全国計画の改定に合わせて、全都道府県が改定を予定している。			前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      福井県住宅・宅地マスタープラン改定事業 （実績）  平成23年度にマスタープランを改定し、プランに基づいた住教育の推進、木造住宅の耐震化促進、多世帯同居・近居の促進等、各種事業を実施することができた。		
関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有      事業名      木造住宅耐震化促進事業 多世帯同居・近居推進事業 U・Iターン者空き家住まい支援事業 空き家対策事業 大規模民間建築物耐震化促進事業 （役割分担）  福井県住宅・宅地マスタープランでは体系的・総合的な住宅政策の展開の基本的な方向を提示し、それに基づき各種事業を実施する。			市町との連携状況	県は広域的な観点で、市町は地域の実情に応じたきめ細やかな観点で、互いに連携して住宅施策を展開していく。		
[事業の評価]							
前年度の実績		実績を踏まえた28年度の変更点		事業評価			
<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; transform: rotate(-45deg);"></div>		<div style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; transform: rotate(-45deg);"></div>		<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額
				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	